

博士（ヒューマン・ケア科学）

学位論文

介護に従事する外国人の就労継続支援に関する研究

令和2年度

筑波大学大学院人間総合科学研究科

ヒューマン・ケア科学専攻

亀山 純子

論文概要

本研究の目的は、外国人介護職者における就労継続のための実践的教育支援のあり方を見出すことである。本邦の福祉・介護人材確保施策に掲げられている、「多様な人材の確保・育成」、「離職防止・定着促進・生産性向上」、「外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保」に焦点をあてた。

今後益々の拡充が見込まれる外国人介護職者の安定した就労を推進することで、高齢者の介護領域における人材不足問題の解消へとつながることが予測できる。人材不足の解消は、従業者の幸福感や身体的・心理的健康度の向上によって導かれる成果と考えられ、外国人を対象にする本研究は、国を越えた保健における示唆を得るうえでも意義を持つ。

研究 1 では、外国人介護職者がより長期的に安定した就労の継続ができるよう、具体的な支援の方法を検討するために、就労継続意向とバーンアウトおよびコミュニケーション能力の現状について、日本人介護職者との比較を通して外国人介護職者の特徴や傾向を見出すことを目的とした。経済連携協定 (Economic Partnership Agreement; EPA「以下、EPA」) に基づく外国人介護職者及び同年代の日本人介護職者を対象に、Maslach Burnout Inventory (MBI, 1981) の日本語版と Snyder (1974) のセルフ・モニタリング尺度の日本語版を用いて自記式質問紙調査を実施した。対象総数は 492 人で、日本人介護職者 336 人と EPA に基づく外国人介護職者 156 人であった。結果、日本人介護職者と外国人介護職者の比較では、5 年以上の長期的な継続意向は、日本人が外国人に比べて有意に高かった ($\chi^2=5.759, p=0.022$)。セルフ・モニタリング尺度を用いて測定したコミュニケーション能力では、外国人が日本人に比べ、尺度全体を始め、下位尺度の外向性、演技性で有意に優れていた

($p < 0.001$). また、バーンアウト尺度による分析からは、外国人は日本人と比較し、バーンアウトしにくいことが示された ($p < 0.05$).

外国人介護職者は同年代の日本人介護職者に比べ、コミュニケーション能力に優れ、社会的適応力が高く、心身状態も望ましい状態を示したが、長期就労意向は低く、就労継続意向に関連する他の要因があることが考えられた.

研究 2 では、EPA に基づく介護福祉士候補者（以下、候補者）の国家資格取得と就労継続の視点から、必要な教育支援に関するニーズと課題の明確化を目的とした。候補者のうち、国家試験を受験し合格した 12 人を対象に半構造化面接を実施し、グラウンデッド・セオリー・アプローチの継続的比較分析を援用した。分析結果の妥当性は、member check と peer debriefing で検討した。その結果、外国人介護職者と受け入れ施設に関わる要因として、「介護に関わる日本語能力とコミュニケーション技術」、「勉強に困ったときの解決法」、「長期休暇希望と取得の間に生じる心理」、「職場の人間関係」の 4 つのカテゴリが、受け入れ施設と施設での教育支援に関わる要因として、「勤務体制と勉強時間の設定」、「勤務に伴う疲労」、「介護場面における施設利用者への対応に係る困難」、「指導者の専門分野・指導方法」、「受けたい指導と施設の支援体制」、「国家試験のプレッシャー」の 6 つのカテゴリが抽出された。国家資格取得のための就労継続に関する教育支援上のニーズや課題は、研修面と実務面の両方にまたがって多様なこと、外国人である候補者の権利保障に関わることが考えられた。候補者の国家資格取得のための教育支援として、就労と学習両立に関わる多様なニーズへの対応を要し、現行の育成プログラムには限界があることから、改善は喫緊の課題である。

研究 3 では、研究 2 において外国人介護職者の受けている教育上のニーズ・課題と考えられた、

介護福祉士国家資格取得の過程にある壁（中核カテゴリ）を構成する，2つの主要カテゴリ，10のカテゴリ，34のサブカテゴリの全ての要素と「ウェル・ビーイング」，「ワーク・エンゲイジメント」及び「就労継続意向」の関連について，構造方程式モデル（Structural Equation Modeling ; SEM）を用いて分析することを目的とした．介護保険施設等にて従事する外国人介護職者を対象に，主観的幸福感尺度の日本語版（SWBS-12 項目「伊藤，2003」）とワーク・エンゲイジメント尺度の日本語版（UWES - 9 項目「島津，2008」）に本研究2の結果に基づいた教育上のニーズ・課題に関するオリジナル 19 項目を加え，無記名自記式質問紙調査を行った．対象総数は，36の事業所に所属する外国人介護職者 259 人であった．構造方程式による仮説モデルを設定し，パス解析にて修正をはかりその適合性を検討した．分析の結果では，「就労継続意向」に対し，「ウェル・ビーイング」（ $\beta = 0.215$ ），「ワーク・エンゲイジメント」（ $\beta = 0.233$ ），「腰痛対策指導への満足度」（ $\beta = 0.288$ ），「自己能力の有用感」（ $\beta = 0.170$ ）の直接効果が認められ，「ウェル・ビーイング」を媒介変数として「良いケアを学んでいる感覚」（ $\beta = 0.252$ ）と「自己能力の有用感」（ $\beta = 0.124$ ）が，「ワーク・エンゲイジメント」および「自己能力の有用感」を媒介変数として，「良いケアへの学習意欲」（ $\beta = 0.403$ ）の間接効果が認められた．また，「良いケアへの学習意欲」，「自己能力の有用感」および「ワーク・エンゲイジメント」を媒介変数とした，「良いケア実行可能感」（ $\beta = 0.320$ ）の間接効果が明らかとなった．

外国人介護職者の「就労継続意向」を高めるためには，腰痛等の慢性疲労の蓄積に対して適切な指導を実施すること．良いケアを学べる場と場面を提供すること，個々の能力が活かしていると感じられるような関りを実践の場でもつこと，良質なケアへの学習意欲を高める教育的支援を展開す

ることが効果を持つ。また、良質なケアへの学習意欲を高めるためには、良いケアが実践できると感じられる機会をより多く取り入れるための工夫をはかることが有効である。研究 2 より得られた知見に基づき生成されたこれら教育支援の理論モデル／手法は、介護に携わる外国人介護職者の持つ、ワーク・エンゲイジメントとウェル・ビーイングに基づく定着の促進をはかるうえで有用である可能性が示唆された。